

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 当四半期業績全般の概況**

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)の売上高は、前年同期比71億円(2.7%)減少して2,619億円となりました。国内では前年並みの売上を確保しましたが、海外では内燃機器関連部門を中心に売上を落としたため、全体では前年同期を下回りました。

国内売上高は、前年同期比1億円(0.1%)増加して1,167億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械は売上を減少させましたが、農業機械・エンジンが売上を伸ばし、全体でも増収を確保しました。産業インフラ部門は、パイプシステムは増収となりましたが、産業用鋳物・素材が売上を落とし、全体ではわずかな増収にとどまりました。環境エンジニアリング部門は増収となりましたが、その他部門は減収となりました。

海外売上高は、前年同期比72億円(4.7%)減少して1,452億円となりました。内燃機器関連部門はトラクタを中心に売上を落としました。産業インフラ部門ではダクタイル鉄管や鋼管などが売上を伸ばしましたが、環境エンジニアリング部門ではポンプが売上を減少させました。その他部門では工事が伸張しました。

当第1四半期の営業利益は、前年同期比36億円(9.5%)減少して346億円となりました。内燃機器関連部門は、ドル安円高にもかかわらず増収を確保しました。産業インフラ部門は、鉄スクラップをはじめとする原材料価格高騰の影響により減益となりましたが、環境エンジニアリング部門は、増収効果等により赤字幅を削減しました。一方、その他部門は、自動販売機の減収などにより減益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、前年同期比53億円(12.4%)減少して375億円となりました。法人所得税は、150億円(実効税率40.1%)の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は24億円の控除となりました。この結果、当第1四半期の純利益は200億円となり、前年同期を40億円(16.5%)下回りました。

(2) 部門別の概況**① 内燃機器関連部門**

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比3.1%減少して1,963億円となり、売上高全体の75.0%を占めました。国内売上高は3.2%増の594億円となり、海外売上高は5.6%減の1,369億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、農家の投資意欲は食料自給率向上に向けた動きなどにより改善しつつあるものの、燃料、肥料などの高騰もあり農機市場は依然厳しい状態が続きました。そうしたなか、当社は新製品の導入や積極的な拡販活動を通じたシェアの上昇により売上を着実に増加させました。エンジンは建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を増加させました。他方、建設機械は、原油の高騰や建築確認申請の厳格化などの影響を受け売上を落としました。

海外では、トラクタの売上が減少しました。北米では、米国住宅関連市場の低迷に加え、ドル安円高により売上が減少しました。一方、アジアでは引き続きタイを中心に大幅に売上を拡大させ、欧州でも順調に売上を伸ばしました。エンジンは、ドル安円高が影響し売上は前年並みにとどまりました。建設機械は、北米では市場の悪化により減収となりましたが、主力市場の欧州では売上を伸ばしました。

② 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比3.7%増加して398億円となり、売上高全体の15.2%を占めま

した。国内売上高は 1.3%増の 328 億円となり、海外売上高は 16.5%増の 69 億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管が売上を増加させたほか、合成管も需要低迷が続くなか、前年同期を上回る売上を確保しました。産業用鋳物・素材は、鉄鋼、石油化学プラント向け製品は好調だったものの、ダクタイルセグメント(トンネル補強材)が大幅に減少したため減収となりました。

海外では、石油化学プラント向け反応管などは前年同期並みにとどまりましたが、ダクタイル鉄管の中東向け売上が増加しました。

③ 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 19.6%増加して 94 億円となり、売上高全体の 3.6%を占めました。国内売上高は 27.9%増の 86 億円となり、海外売上高は 28.4%減の 8 億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリング、環境リサイクルの売上が増加しましたが、ポンプは減収となりました。海外では、液中膜が売上を伸ばしたものの、ポンプが売上を落としました。

④ その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 18.8%減少して 164 億円となり、売上高全体の 6.2%を占めました。国内売上高は 20.4%減の 159 億円となり、海外売上高は 133.5%増の 5 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

当部門では、前年同期の成人識別装置付たばこ自販機の売上が高水準だった反動により、自動販売機が大幅な減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、株主資本の状況

前期末(平成 20 年 3 月末)比では、総資産は 343 億円(2.3%)減少しました。資産の部では、たな卸資産が増加するとともに、有価証券含み益の増加によりその他の投資も大幅に増加しました。他方、現金及び現金同等物が減少したほか、ドル安円高の影響によりドル建て金融債権の円換算額が大幅に減り、長期・短期金融債権が減少しました。負債の部では、有価証券含み益の増加により繰延税金負債が増加したことによって、その他の固定負債が増加しました。一方、有利子負債が減少し、買掛金など支払債務も減少しました。株主資本比率は 0.8 ポイント上昇して 45.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、175 億円の支出となりました。たな卸資産やその他の流動資産の増加などによる支出が純利益などの収入を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53 億円の支出となりました。固定資産の購入は 68 億円となりましたが、金融債権の回収額が増加額を上回り支出額を縮小させました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、126 億円の収入となりました。借り入れによる調達に配当金の支払や自己株式の購入による支出を上回りました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高

は、期首残高から 135 億円減少して 753 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 21 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 20 年 5 月 13 日決算発表時)の見通しを変えておりません。

なお、業績見通しにおける当期(通期)の推定平均為替レートは、1 米ドル=101 円です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当四半期より財務会計基準審議会(FASB)基準書第 157 号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに公正価値の測定に関する開示の拡大を要求しております。同基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項無し